

【 16 】

氏名	木原正雄 き はら まさ お
学位の種類	経済学博士
学位記番号	論経博第18号
学位授与の日付	昭和42年5月23日
学位授与の要件	学位規則第5条第2項該当
学位論文題目	社会主義経済の理論

論文調査委員 (主査) 教授 松井 清 教授 大橋隆憲 教授 出口勇蔵

論文内容の要旨

「資本主義経済の理論」が、資本主義の生誕以来幾多の変遷を経てきたように、「社会主義経済の理論」もまた、社会主義の生誕以来すでに50年を経た今日にいたるまで、種々の論争を生んでいる。しかも「資本主義経済の理論」すら、まだかなりの未解決な問題を残しているように、いやその歴史が浅いだけに「社会主義経済の理論」は、一層多くの未解決の問題を残しているのである。

本論文は、これら未解決の問題を解決するための手がかりとして、社会主義経済建設が、世界ではじめて現実の課題となったソ連における、1920年代から30年代にかけての論争を批判し検討することを主題とするものである。

問題を取扱うに当たっての本論文の立場は、いうならば、広義経済学の立場、すなわち社会主義生産関係もまた経済学の研究対象となりうるという見地にたっている。したがって本論文は、まず第一に、「社会主義経済学」を体系化し、確立するうえで、もっとも大きな障害となったブハーリンの見解、すなわち経済学の研究対象を資本主義生産関係だけに限定し、社会主義のもとでは、科学としての経済学は存在しないという、いわゆる「経済学消滅論」を展開したブハーリンの見解、「労働支出の法則」、この法則から出てくる「均衡論」の批判、検討から出発し、あわせてこのような見解が、理論の分野においてだけでなく、社会主義建設において、どのような偏向をもたらしたかを明らかにしている。

次にブハーリンの「経済学消滅論」やその他の見解の批判を通じてでてきた「ソビエト経済理論」、すなわち過渡期（資本主義から社会主義への過渡期）の合法則性を、その特徴と具体的多様性において研究することを内容とした理論について言及し、「ソビエト経済理論」が、「社会主義経済学」を体系化するうえで一歩前進であるとともに、社会主義経済の性格規定の誤りからくるこの理論の限界性を明らかにしている。

また「ソビエト経済理論」の体系化のころみのなかで、その中心問題の一つである計画化の役割と機能についてふれ、国家が主体としておこなう計画が、社会主義経済の基本的法則であるという、いわゆる

法則の客観性を否定する見解にみちびくことになった原因について考察している。すなわちブハーリンの見解を中心とした1920年代の経済学をめぐる論争が、抽象的・一般的にすぎ、客観的事実からはなれ、ひいては客観的事実の認識をゆがめる結果となったことが反省されるとともに、具体的問題の分析が強調され、「ソビエト経済理論」の体系化の試みがおこなわれるのであるが、具体的問題の強調が、客観的事実の分析に基づく客観的な社会主義経済法則の解明にまで進まず、単に党や国家の経済政策、とくに経済計画の記述にとどまり、客観的法則を否定した「計画化＝法則論」という主観的見解が出てきたこと、そしてこの計画化＝法則論という見解が、社会主義のもとでの価値法則の否定に導びき、それが「社会主義経済学」を確立するうえで大きな障害の一つになったことを明らかにしている。

「ソビエト経済理論」は、国民経済の社会主義的改造の過程に照応し、その理論的支柱としてでてきたのであるが、基本的には「経済学消滅論」の立場にたっていたため、社会主義経済形態が支配的になるにしたいが、過渡期理論である「ソビエト経済理論」は不十分なものとなり、社会主義経済形態が全一的に支配するようになった段階には、膨大な具体的資料の理論的分析と理論的一般化が必要となってきたのである。本論文はこのような段階に照応してはじめて「社会主義経済学」の体系的記述の必要が提起されてきた経過に言及している。

ソ連においてはじめて「社会主義経済学」として明確にその確立の必要を提唱したのはボリーリンである。本論は「社会主義経済学」の体系化の過程において一つの重要な転期を確するものとして、ボリーリンの二つの論文（1936年および1937年に発表したもの）に言及し、ボリーリンが歴史的、具体的なアプローチとともに、新しい生産関係を、発展、運動のなかで一般化し、体系化し、それに一つの構造をあたえることの必要を指摘したこと、「社会主義経済学」は、どのような内容のものであり、どのような構成のものでなければならないかについて、その見解を明らかにした点に言及している。

本論文は、ボリーリンの方法と構成に言及しながら、「社会主義経済学」の重要な理論的問題、たとえば所有の問題、法則についての問題などについての見解に批判・検討をくわえている。

以上これを要するに本論文は、ブハーリンの「経済学消滅論」を批判し、広義経済学の立場に立ち、「社会主義経済学」の体系化の必要を強調し、同時にその体系化への手がかりをえようとしたものである。また本論は、第二次世界大戦前のソ連における諸問題の批判、検討を中心としたもので、現在ソ連やその他の社会主義諸国における新しい方向にはふれていない。その限りで、本論文は「社会主義経済学」をめぐる諸問題の前史ともいえるべきものであるが、現在の問題を正しく解決するためにこそ、戦前の問題の再検討の必要を強調している。

論文審査の結果の要旨

さて本論文の評価であるが、それはきわめて困難な課題というべきであろう。その理由は、すでに広く知られているように、同じく社会主義国でありながら、ソ連と中国の間に存する見解の相違に関連をもっている。社会主義経済の本質をどのように把えるかによって、十月革命以後出てきた諸論に対する評価も自ら異なってくるからである。しかし現在のいわゆる中ソ論争に対して早急な結論を導びき出すことは、きわめて危険なことであり、それを意識的に避けた著者の態度は、学問的にみて賢明だといえるべきである

う。1920年代、30年代の論争に決定的評価を下すことは、上のようないみにおいて不可能に近い。しかし決定的な評価ではないにしても、イデオロギーを離れ、現在の社会主義経済の現実からみて、そこにはやはり最大公約数的事実が、厳然と存在する。そのような現時点からみて、1920、30年代の論争に対して、やはり最大公約数的評価は在存して良いはずである。本論文はわが国では限られた資料に基づいて、これまで未解決な、そのような問題の評価に取り組んだ点で、経済学博士を附与するに値する。